

令和7年度事業報告書

自 令和7年（2025）4月1日

至 令和8年（2026）3月31日

一般財団法人 地域活性化センター

目 次

I 情報提供と調査・研究	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
II 研修と交流	・・・・・・・・・・・・・・・・	6
III まちづくり助成等支援	・・・・・・・・・・・・・・・・	23

地域活性化センター（以下「センター」という。）は、令和7年度においても、活力あふれ個性豊かな地域社会を実現するため、公益目的支出計画に沿いつつ各般の事業を実施した。

I 情報提供と調査・研究

各地域で行われる自主的・主体的な地域活性化に向けた活動を支援するため、地域づくりに関する各種情報を幅広く収集、整理、データベース化し、広く一般に提供した。

また、地域の共通課題、地域活性化のための諸施策等をテーマとして調査・研究を行い、その成果について、地方公共団体・民間企業等の会員、地域づくり団体、商工会議所・商工会、公立図書館、大学、金融機関等（以下「会員等」という。）に配付するとともに、センターのホームページ（以下「HP」という。）に掲載した。

あわせて、センターの活動をより積極的に発信するため、職員全体の広報・PRのスキルアップを図り、戦略的な広報・PRの推進に取り組んだ。

○ 情報提供

1 月刊情報誌「地域づくり」の発行

地域づくりに関する具体的な事例及び最新情報、センター関係の情報を紹介する情報誌「地域づくり」を毎月編集・発行し、会員等に配付するとともにHP上に公開した。毎月時宜に適った特集テーマを設定し、専門家の巻頭論文、全国各地の取組事例、所管省庁の施策やセンターの各種事業の紹介を盛り込んだ。

[令和7年度 4月～5月 毎月各21,500部（本編・特集編）発行
6月～3月 毎月21,500部発行 ※1冊に統合]

令和7年度は以下の特集テーマで編集・発行した。

発刊月（発刊号）	特 集
令和7年4月号（第430号）	データを活用したまちづくり
5月号（第431号）	第29回ふるさとイベント大賞
6月号（第432号）	災害に強いまちづくり
7月号（第433号）	地域資源を生かした多様なツーリズム
8月号（第434号）	伝統文化をつなぐ地域の取り組み
9月号（第435号）	空き家の有効活用
10月号（第436号）	地域の婚活・恋活促進の取り組み
11月号（第437号）	高齢者が活躍する地域づくり
12月号（第438号）	伝わる自治体広報の工夫
令和8年1月号（第439号）	事業承継による地域活性化
2月号（第440号）	施策推進のためのナッジ理論の活用
3月号（第441号）	令和7年度ふるさとづくり大賞

2 「地域活性化ガイドブック」の作成

地域活性化に関連し、先進的な施策や新たに取り組むべき施策等に資するテーマを選定し、(1)有識者による基調論文、(2)国の施策解説、(3)各地の特徴的・先進的取組事例を取りまとめ、HP上に公開した。

[令和7年度テーマ：地域に根付いた「伝統的酒造り」を活用した地域活性化]

3 「地域づくりベスト版」の作成

地方公共団体等の地域活性化施策の企画立案の一助となるよう、これまでに発行した「地域づくり」・「地域活性化ガイドブック」・「地域づくり団体活動事例集」の取組事例の中から、地方公共団体の関心が高いテーマを選定し、編集した冊子「地域づくりベスト版」を令和7年12月に発行し、会員等に配付するとともにHP上に公開した。

[令和7年度テーマ：「人口減少対策」 10,900部発行]

4 「人材育成ガイドコーナー」の作成

地方公共団体の職員や地域づくりに取り組む方々が、自発的かつ主体的に人材育成の取組を進めていくための一助となるよう、センターが主催する各種研修（地方創生実践塾、地方創生セミナー、全国地域リーダー養成塾、キャリア開発塾等）の内容や人材育成において先進的な取組を行っている地域の事例、人材育成パッケージプログラムの活動実績を取りまとめ、「人材育成ガイドコーナー」としてHP上に公開した。

[令和7年度 HP公開]

5 地域づくりコンテンツ発信支援事業

地域活性化の先進的かつ優良な事例を広く情報発信することを目的に、センターが実施する「ふるさとイベント大賞」及び総務省の「ふるさとづくり大賞」の前年度の受賞イベントや受賞団体の活動取材し、動画コンテンツを制作し、YouTube上の「地域づくりTV」（センターのHPにリンク）で公開した。

令和7年度は、第29回ふるさとイベント大賞（表彰式及び受賞7事例）及び令和6年度ふるさとづくり大賞（団体・個人の活動21事例）を映像化した。

6 情報の提供・発信及びセンター関係者とのコミュニティづくりの推進

センターが保有する地域づくりに関する情報や業務内容を、会員等をはじめ広く一般に提供するため、以下に掲げる事業を実施した。

- (1) 地域づくりに関する情報やセンターの業務内容を紹介するためにHPを運営
[令和7年度 ページビュー数 629,320]
- (2) 地域活性化の先進事例や、各地で地域を元気にするために頑張っている方々を紹介するために、Facebookページ「地域づくりの現場なう！」を運営
[令和7年度「地域づくり現場なう！」の「いいね！」の数 12,691]
- (3) 各種セミナーやイベント等の情報を「地域活性化メルマガ」にて毎月発信
- (4) センター事業に対するニーズを把握し、新たな需要を創造するため、専用Facebookグループを活用したコミュニティづくりを推進
- (5) センター派遣経験者やセミナー・研修の参加者を対象に、センターをハブとした人的ネットワークを構築(OB・OG情報交換会やセミナー・研修開催後の意見交換会等)し、情報収集・発信力を強化

7 ふるさと情報コーナーの運営

観光系ポータルサイト「ふるさと情報コーナー」をセンターのHP上に開設し、地域の観光情報、物産等の様々な情報を発信した。

[令和7年度 ページビュー数：6,484]

8 地域おこし協力隊事業のための広報等支援

地域おこし協力隊の一層の推進を図るため、以下に掲げる事業を実施した。

- (1) 公益社団法人ふるさと回帰・移住交流推進機構（以下「JOIN-FURUSATO」という。）の地域おこし協力隊サイトの運用
 - ① 現役隊員や隊員OB・OGのインタビュー記事、地域おこし協力隊関連動画を掲載
 - ② 移住・交流情報ガーデン等で開催する地域おこし協力隊募集イベントの情報を掲載
- (2) 「地域おこし協力隊マッチングセミナー」の開催
地域おこし協力隊の希望者と地域おこし協力隊を募集している地方公共団体とのマッチングを図るマッチングセミナーを2回開催

第1回	開催日：令和7年10月23日
内容	協力隊なる前セミナー (YouTube LIVE) 地域おこし協力隊サポートデスク専門相談員 吉村佑太氏 (制度の基本、募集の探し方、募集要項の見方など)
参加者数	161名

第2回	開催日：令和7年10月30日
内容	募集説明会 in メタバース (オリエンテーション、自治体紹介・募集PR、相談、交流会) 運営協力：(株)J&J 事業創造 出展：青森県十和田市、新潟県十日町市、徳島県阿南市、愛媛県松山市
参加者数	50名

9 広報力の向上

地域活性化に関する情報を全国に発信し、各種メディアや SNS、動画等を活用した広報ネットワークを強化するため、以下に掲げる事業を実施した。

- (1) マスコミ向けのメディア懇談会の開催[参加者数：17名]
- (2) 地方公共団体の東京事務所長等との情報交換会の開催[参加者数：59名]
- (3) 地方紙や大学、民間企業、各種団体と連携し、広報セミナー等の開催
- (4) 視察や講演、研修等の依頼を積極的に受け入れ
- (5) 外部研修等への参加機会を設け、職員の広報・PR スキルを強化

10 優れた地域プロモーション活動の表彰

地域プロモーションの取組を応援するため、各地域の魅力を発信しているパンフレットとプロモーション動画を募集・審査・表彰した。

地域プロモーションアワード2025

- ・第13回ふるさとパンフレット大賞 応募数：90作品

大賞 長崎県
 優秀賞 長崎県東彼杵町
 審査委員賞 兵庫県淡路市
 茨城県古河市
 福岡県福智町
 鹿児島県南九州市
 北海道東川町

- ・第7回ふるさと動画大賞 応募数：153作品

大賞 愛媛県松山市
 優秀賞 東京都御蔵島村
 審査委員賞 福岡県八女市
 新潟県
 大阪府堺市
 青森県十和田市
 神奈川県小田原市
 佐賀県

作品募集期間：令和7年6月1日～8月29日

メディア発表：令和7年12月18日

表彰式：令和8年1月19日 WASEDA NEO (東京都中央区)

○ 調査・研究

1 1 地域の人口問題・経済循環に関する研究及びコンサルタント業務

人口減少・超高齢化が急速に進行する中で、データに基づいて地域の特徴や課題を的確に認識し、有効な施策を着実に実施していく必要があるとの認識の下、地域の人口動態や地域経済循環構造に関する知見を集積し、「地方版総合戦略」等の推進や効果的な施策の立案に向けたコンサルティング及び助成(Ⅲの2参照)等の支援を行った。

令和7年度は地域経済循環分析導入に向けた基礎講座(地域経済循環分析導入検討支援事業)を2団体、自治体職員向け研修(市町村連携ワークショップ事業)を4団体で実施した。

[令和7年度地域経済循環分析導入に向けた基礎講座(地域経済循環分析導入検討支援事業)実施団体]

福岡県柳川市、香川県小豆島町

[令和7年度自治体職員向け研修(市町村連携ワークショップ)実施団体]

愛媛県伊予市、香川県、島根県川本町、島根県奥出雲町

1 2 自主研究事業の実施

Ⅱの3の「地域づくり人材養成塾」の一環として、職員の資質の向上を目的として、「国内調査」と「自主研究」を行った。

(1) 国内調査

1年目の研修生が自発的な発案により特色ある取組を行っている地域へ出向き、調査・研究を行った結果を発信することで、情報の蓄積及び発信力を高めた。

また、地域づくりプランナーとして自ら気づき考える力を養い、企画・調査・分析・プレゼンテーション等に関する能力向上を図ることを目的として実施した。

令和7年度は以下の7テーマについて調査・研究を行い、報告書を作成し、HP上に公開した。

- ①インバウンド観光と地域活性化(香川県直島町・小豆島町)
- ②世界自然遺産地域の持続可能な運営に向けて(鹿児島県屋久島町・奄美市、北海道斜里町)
- ③温泉地の地域住民と観光客の共存(大分県別府市・由布市、静岡県熱海市)
- ④聖地巡礼と地域活性化(長崎県島原市、佐賀県、長野県上田市、北海道函館市)
- ⑤行政職員減少時代における持続可能な行政運営(茨城県つくば市、東京都狛江市、岐阜県飛騨市、愛知県大府市)
- ⑥アイドルによる地域活性化の事例とその後(三重県伊勢市、群馬県、宮崎県)
- ⑦農業のスマート化の効果(秋田県北秋田市・鹿角市・大潟村、茨城県つくば市)

(2) 自主研究

地方公共団体が直面する課題に対して、1・2年目研修生が参加して独自の調査・研究を行った結果を発信することで、情報の蓄積及び発信力を高めた。

また、自発的な調査・研究への参画により、企画・調査・分析・プレゼンテーション等に関する能力を向上させることを目的として実施した。

令和7年度は以下の7テーマについて調査・研究を行い、報告書を作成し、HP上に公開した。

- ①生成AIを活用した公務組織の在り方について(熊本県熊本市・荒尾市、宮崎県宮崎市・日向市、神奈川県横須賀市、石川県金沢市)
- ②公務員のこれからの柔軟な働き方について(大阪府寝屋川市、長野県、福井県、島根県海士町、広島県福山市)
- ③商店街活性化による地域づくり(福井県敦賀市、滋賀県長浜市、佐賀県佐賀市・唐津市、宮崎県宮崎市・日南市)
- ④若者の居場所づくり(北海道札幌市・砂川市、東京都文京区、山梨県韮崎市、愛知県刈谷市、滋賀県長浜市、愛媛県宇和島市)

- ⑤地震との付き合い方、被災地復興の在り方（宮城県石巻市、熊本県益城町、愛媛県松山市、高知県、鹿児島県鹿児島市）
- ⑥伝統産業・工芸を次世代に継承する取組について（青森県・弘前市、秋田県、栃木県足利市、岐阜県関市・美濃市、大阪府堺市）
- ⑦地方公共団体における電話対応の効率化（愛媛県西予市・松野町、大阪府吹田市、京都府京都市、岐阜県恵那市、愛知県常滑市）

13 移住・定住・交流の推進に関する調査研究の実施

地方公共団体における移住者の受入れ等を促進することによって地域活性化の課題と解決策を見出すため、JOIN-FURUSATO と連携して調査研究を行った。

令和7年度は「地域おこし協力隊に関する調査研究」を行い、その結果を JOIN-FURUSATO の HP 上に公開した。

Ⅱ 研修と交流（地域づくりや地方創生を担う人材の養成とネットワークの構築）

地方公共団体向け人材育成事業では、地域の実情に応じた研修プログラムを提供した。

また、地方公共団体の職員や地域づくり団体、NPO 等で地域づくり活動を行っている方々を対象に、地域づくりの中核を担う人材を育成するための研修を行うとともに、相互の情報交換やネットワーク構築のための場を提供した。

さらに、オンラインを活用し、各種セミナーや地域づくり人材養成塾等を全国どこからでも受講可能とするため、定額方式のアーカイブ動画の提供を実施した。

1 地方公共団体向け人材育成事業の実施

センターが40年以上にわたり培ってきたノウハウを活かし、地域づくりの中核を担う人材の育成を目的として、様々なメニューを組み合わせた研修プログラムを提供した。

(1) 地方創生人材育成伴走型支援事業【伴走型】

センターが「地方創生に向けた人材育成に関する連携協定」を地方公共団体と締結し、人材育成担当部局や地方創生担当部局等との協力体制の下、地方公共団体の中長期の人材育成計画（地域づくり人材育成アクションプラン）の策定を支援。当該計画に基づき、各種人材育成事業を提供。

具体的には、人材育成に関する情報交換や交流の場を設けるとともに、研修を実施。また、必要に応じて最大3年間の助成支援を実施（Ⅲの2(3)参照）。

[令和7年度実績]

助成団体10団体（1年目5団体、2年目3団体、3年目2団体）

2団体との連携協定締結（累計55団体）

(2) 人材育成パッケージプログラム【PP】

地方公共団体の人材育成に関する課題に応じて、研修内容や期間、予算に柔軟に対応するプログラムを提供。

具体的には、政策立案やコミュニケーション向上、マネジメント等の研修を実施。

[令和7年度実績]

17団体

(3) 人材育成トータルソリューションプラン【TSP】

地方公共団体の人材育成や人事政策について現状分析し、組織全体の改善を支援する2年間のプログラムを提供。

具体的には、職員アンケートを実施して専門家による現状分析を行い、これに基づくワークショップを実施するとともに、人材育成ビジョンの策定・見直しを支援の上、研修等を実施。

[令和7年度実績]

2団体（2年目1団体、1年目1団体）

2 地方公共団体等からの研修生の受入れ(地域づくり人材養成塾による地域づくりプランナーの養成)

地方公共団体等からの研修生受入れ制度を「地域づくり人材養成塾」と位置付け、全国に通用する地域づくりプランナーを養成するため、以下に掲げる事業を実施した。

- (1) 研修会(人材養成塾)、外部講師による少人数のゼミナール
- (2) 地方創生セミナーや地方創生実践塾等の各種人材育成事業への参加
- (3) 政策研究大学院大学、市町村アカデミー及び地域づくり団体等が主催する外部研修(やねだん故郷創世塾等)への参加
- (4) 自らの設定するテーマに沿った自主研究事業の実施(Iの12を参照)
- (5) 連携協定を締結した団体、民間企業、マスコミ等へのインターン研修

[インターン研修先]

- ・株式会社地域活性プランニング
- ・NPO 法人芸術と遊び創造協会
- ・NPO 法人エヌピーオー・フュージョン長池
- ・株式会社マーケティングフォースジャパン
- ・株式会社ポニーキャニオン
- ・NPO 法人 ETIC.
- ・株式会社時事通信社
- ・公益財団法人えひめ地域活力創造センター、伊予市
- ・公益財団法人埼玉県芸術文化振興財団
- ・株式会社小学館
- ・株式会社 WE

[令和7年度実績]

人材養成塾 178 回開催、一般向け各種人材育成事業(センター主催セミナー等)への延べ参加者数 46 名、外部の人材育成事業への延べ参加者数 120 名、外部インターン研修への延べ参加者数 42 名

3 全国地域リーダー養成塾(第37期)

広い視野と深い見識、卓越した想像力と豊かな人間性を備え、常に問題意識と確固たる使命感を持ち、積極的かつ主体的に行動できる地域リーダーを養成することを目的として、全国地域リーダー養成塾を実施した。

令和7年度は、地方公共団体の職員 23 名(地域おこし協力隊 2 名含む)、民間団体等の職員 1 名及びセンターの職員等のうち地域づくり活動に取り組む熱意があり理事長から推薦された者 4 名の合計 28 名を対象に開催した。

塾生は、塾長の西村幸夫氏(東京大学名誉教授)及び 5 名の主任講師(田村秀氏(長野県立大学教授)、松井望氏(東京都立大学教授)、土山希美枝氏(法政大学教授)、野原卓氏(横浜国立大学大学院教授)、関司直也氏(法政大学教授))の下で、集合研修や国内の先進地の現地調査を行い、修了レポートの作成及び発表会を行った。

これにより、既存の枠にとらわれない、斬新かつ大胆な発想のできる地域リーダーとなる人材を1年間かけて計画的に養成し、28名の修了生を輩出した(平成元年度から令和7年度までの修了生:総計 1,255 名)。

令和7年度全国地域リーダー養成塾カリキュラム一覧

(敬称略)

第1回	日 程	5月14日(水)～5月16日(金)
	研修科目	開講式、塾長講話、ゼミオリエンテーション(主任講師) 私の自治実践論、地方財政の現状と課題、ジェンダー平等と多様性のある地域づくり、被災地復興にみる未来志向の地域づくりの講義

第2回	日 程	6月17日(火)～6月20日(金)
	研修科目	塾長講義「都市の読み取り方」(西村 幸夫)
		主任講師講義「地域課題と自治体政策リサーチ」(松井 望)
		地方自治制度と行政運営の手法、地域コミュニティへの自治体職員の関わり方、言いたいことが相手に伝わる文章の書き方の講義
		経営者に学ぶリーダーシップ(公開講義)、プレゼンテーション研修(講義・演習)、ゼミナール(第1回)、現地調査を実施
第3回	日 程	7月8日(火)～7月11日(金) ※市町村アカデミーでの合宿研修
	研修科目	主任講師講義「地域の価値を高める景観・都市デザイン戦略」(野原卓)
		地域の誇りである歴史・伝統・文化、人が集まるセミナー企画とチラシの作り方(広報の効果的な手法)、地域づくりのプラットフォーム構築と自治体の講義
		三方よし(市民・事業者・まち)の地域振興を考える(講義・グループ演習)、地域活性化におけるマーケティングの考え方(講義・グループ演習)、これからの時代のまちの魅力創生(講義・グループ演習)を実施
日 程	8月27日(水)～8月29日(金)	
第4回	研修科目	主任講師講義「地域の課題をデータで見える化する」(田村 秀)
		主任講師講義「農山村の振興と担い手づくり」(図司 直也)
		農山村振興の実践～都市農村交流による地域活性化～の講義
		ファシリテーション研修(講義・グループ演習)、ゼミナール(第2回)、現地調査を実施
第5回	日 程	10月1日(水)～10月3日(金)
	研修科目	主任講師講義「社会と市民と自治体」(土山 希美枝)
		自治体における政策企画の考え方～ロジックモデルを学ぶ～(講義・グループ演習)
		修了者との合同研修(分科会・実践者による特別講義)、ゼミナール(第3回)、グループディスカッションを実施
先駆的 地域づくり 現地調査		10月中旬～11月中旬(2泊3日) ゼミナールごとに国内の先駆事例地を訪問調査
第6回	日 程	12月3日(水)～12月5日(金)
	研修科目	地域の経済循環および小規模地域の人口推計、地域における効果的なプラットフォームをいかにつくるか、地域文化の土壌を創るデザイン、移住・交流による地域活性化の講義
		地域おこし協力隊実践報告(鳥取県琴浦町)、先駆的地域づくり現地調査報告会、ゼミナール(第4回)、グループディスカッションを実施
特別ゼミナール		1月初旬～中旬(2日間) ゼミナール別に修了レポートの最終指導
第7回	日 程	2月3日(火)～2月5日(木)
	研修科目	修了レポート発表、塾長・主任講師による講評
		修了式、修了者支援事業説明会を実施

また、過去の修了者に対し、全国地域リーダー養成塾だよりや SNS を活用した各種情報の提供のほか、東京における修了者研修会や地方ブロック別の情報交換会の開催などにより、修了者間の交流を促進してネットワークの強化を図った。

令和7年度は以下のとおり修了者研修会とブロック情報交換会を実施した。

(1) 修了者研修会 ※講師・パネリストの肩書は研修会時点のもの。 (敬称略)

開催日	令和7年10月2日～3日
会場	アルカディア市ヶ谷 (東京都千代田区)

第1分科会	
講師	西村 幸夫 (國學院大學観光まちづくり学部教授 / 東京大学名誉教授)
パネリスト	山口 誠 (一般社団法人城端景観・文化保全機構)

第2分科会	
講師	岡崎 昌之 (法政大学名誉教授)
パネリスト	菊池 新一 (認定NPO 法人遠野山・里・暮らしネットワーク会長)

第3分科会	
講師	田村 秀 (長野県立大学グローバルマネジメント学部教授)
パネリスト	河合 一成 (阿智村役場リニア・まちづくり課まちづくり企画係長)

第4分科会	
講師	米田 誠司 (國學院大學観光まちづくり学部教授)
パネリスト	松岡 哲也 (四国旅客鉄道株式会社営業部ものがたり列車推進室長 兼お客様サービス推進室デザインプロジェクト担当室長)

第5分科会	
講師	土山 希美枝 (法政大学法学部教授)
パネリスト	竹島 正 (大正大学地域構想研究所客員教授) 南島 和久 (龍谷大学政策学部教授)

第6分科会	
講師	野原 卓 (横浜国立大学大学院教授)
パネリスト	高尾 忠志 (一般社団法人地域力創造デザインセンター代表理事)

第7分科会	
講師	関司 直也 (法政大学現代福祉学部教授)
パネリスト	岡本 祥公子 (認定NPO 法人サービスグラント共同代表)

特別講義	
講師	天津 木村 卓寛 (いわて応援芸人・吉本興業)
参加者数	96名 (うち修了者 65名)

(2) ブロック別情報交換会

(敬称略)

北海道・東北ブロック	
開催日	令和7年11月23日
会場	新郷温泉館（青森県新郷村）
講師	小田切 徳美（明治大学農学部教授）
参加者数	23名（うち修了生8名）

関東・甲信越ブロック	
開催日	令和8年2月27日
会場	千曲市上山田公民館ほか（長野県千曲市）
講師	田村 秀（長野県立大学グローバルマネジメント学部教授） 田村 英彦（株式会社ふろしきや代表） ほか
参加者数	38名（うち修了生13名）

東海・北陸・近畿ブロック	
開催日	令和7年10月26日
会場	地場もん屋食堂 fil（富山県富山市）
講師	土山 希美枝（法政大学法学部教授）
参加者数	14名（うち修了生3名）

(注) 日程調整の都合により、中国・四国ブロック及び九州ブロックは開催していない。

4 地方創生実践塾の開催

地方創生を担う人材の育成を図るため、地域活性化の実践的なノウハウの取得を目指して、特色ある地域づくりの先進地を選定し、現場に最も精通した活動経験豊かな講師の指導の下、ワークショップ形式の事例研究等を行う「地方創生実践塾」（各回 2～3 日間程度）を全国で開催した。

令和7年度は以下の11か所で開催し、227名が参加した。

(敬称略)

第1回	
開催日	令和7年5月29日～31日
会場	紫波町情報交流館（岩手県紫波町）ほか
テーマ	紫波町版『Re：公民連携プロジェクト』
主任講師	鎌田 千市（紫波町企画総務部長）
特別講師	岡崎 正信（株式会社オガール代表取締役） 難波 悠（東洋大学大学院経済学研究科公民連携専攻教授） 星 洋治（株式会社くらしすた不動産代表取締役） 佐々木 琢磨（株式会社マザー・オガール地方創生アカデミー） 清水 義次（株式会社アフタヌーンソサエティ代表取締役） 高橋 竜介（紫波町企画総務部地域づくり課公民連携係長） 宮崎 道名（紫波町地域コミュニティ支援主任アドバイザー） 佐野 智香（紫波町地域コミュニティ支援アドバイザー）
参加者数	29名

第2回	
開催日	令和7年6月19日～21日
会場	戸倉上山田温泉ホテル圓山荘（長野県千曲市）ほか
テーマ	自発的に楽しむ、関わる地方創生～マグネット人材が紡ぐ内外「共創」の可能性～
主任講師	田村 英彦（株式会社ふろしきや代表取締役）
特別講師	箕浦 龍一（センターシニアフェロー /一般社団法人官民共創未来コンソーシアム理事） 山崎 哲也（みたみたらしらし代表） 伊藤 正道（上田市市民まちづくり推進部移住交流推進課長） 三井 健太郎（株式会社ルーツ代表取締役） 清滝 葵（長野県産業労働部産業立地・IT振興課） 鍛冶 博一（姥捨ゲストハウスながらやオーナー） 清水 則子（おせっかいゲストハウス昭和の寅やオーナー） 小林 賢一（フレスコラボ代表） 白石 芽依（フレスコラボ管理栄養士） 北村 たづる（千曲ミライ合同会社）
参加者数	17名

第3回	
開催日	令和7年6月11日、6月27日～28日
会場	豊前市関係人口交流拠点施設 ZigZag（福岡県豊前市）ほか
テーマ	～官民タッグのまちづくり～関係人口のその先へ「活躍人口」との歩み方
主任講師	田北 信行（一般社団法人豊前観光まちづくり協会会長 /大分製紙株式会社専務取締役豊前工場長）
特別講師	木藤 亮太（株式会社ホーホウ代表取締役） 吉田 翔太（株式会社ことろど豊前しごと図鑑編集長） 尾家 一輝（豊前市地域おこし協力隊/REVELOP 代表） 郡司掛 ひろみ（豊前市総合政策課） 西村 憲（豊前市商工観光課） 平田 康史（一般社団法人豊前観光まちづくり協会） 吉田 麻美（一般社団法人豊前観光まちづくり協会） 東 里美（一般社団法人豊前観光まちづくり協会） 石坂 知子（一般社団法人豊前観光まちづくり協会）
参加者数	17名

第4回	
開催日	令和7年7月24日～26日
会場	富岡町文化交流センター学びの森（福島県富岡町）ほか
テーマ	二つの時を紡ぐまちづくり～記憶と創造が織りなす富岡町の未来～
主任講師	西山 里佳（marutt 株式会社代表取締役）
特別講師	山本 暁甫（NPO 法人インビシブル理事長） 秋元 菜々美（コーディネーター/ストーリーテラー） 大和田 侑希（富岡町企画課企画政策係長） 猪狩 英伸（富岡町企画課主査兼係長） 日向 志帆（NPO 法人インビシブル） 遠藤 秀文（一般社団法人とみおかワインドメニュー代表理事） 細川 順一郎（一般社団法人とみおかワインドメニューマネージャー）
参加者数	18名

第5回	
開催日	令和7年9月11日～13日
会場	庄内産業振興センター（山形県鶴岡市）ほか
テーマ	「食」×「地域活性化」～食から広がる地方の可能性
主任講師	太下 義之（文化政策研究者/東京藝術大学客員教授 /鶴岡市食文化創造都市アドバイザー）
特別講師	中野 律（鶴岡ふうどガイド） 小野 愛美（合同会社 Maternal 代表社員） 伊藤 新吉（出羽三山神社羽黒山参籠所「齋館」料理長） 大和 匡輔（鶴岡シルク株式会社代表取締役社長） 川島 旭（PINO COLLINA ファームガーデン&ワイナリー松ヶ岡ジェネラルマネージャー） 奥田 政行（アル・ケッチャーノオーナーシェフ） 本間 歩（鶴岡市企画部食文化総合都市推進課）
参加者数	29名

第6回	
開催日	令和7年9月25日～27日
会場	横瀬町町民会館（埼玉県横瀬町）ほか
テーマ	日本一チャレンジする町で持続可能なまちづくり～地域おこし協力隊との連携で地域を変える～
主任講師	田端 将伸（横瀬町まち経営課連携推進室長）
特別講師	株式会社 ENgaWA 椎川 忍（センター特別顧問） 富田 能成（横瀬町長） 三瓶 裕美（総務省地域おこし協力隊サポートデスク専門相談員 /一般社団法人しまね協力隊ネットワーク代表理事） 鍋島 悠弥（総務省地域おこし協力隊サポートデスク） 田口 太郎（徳島大学大学院社会産業理工学研究部教授） 藤岡 茉耶（総務省自治行政局地域力創造グループ 地域自立応援課長）
参加者数	29名

第7回	
開催日	令和7年10月23日～25日
会場	Entô バンケット（島根県海士町）ほか
テーマ	若者に選ばれ続ける島へ～関係人口との共創による地域経営の挑戦～
主任講師	山口 祥史（海士町複業協同組合事務局長 /島前ふるさと魅力化財団還流事業部統括マネージャー）
特別講師	大野 佳祐（AMA ホールディングス株式会社代表取締役社長） 山内 茂（AMA Whiskey&co. 株式会社代表取締役）
参加者数	13名

第8回	
開催日	令和7年10月31日（事前学習）、11月8日～9日
会場	防府市役所（山口県防府市）ほか
テーマ	まちづくりメディアラボ ～WEB・写真・動画を駆使したメディアデザイン～
主任講師	谷中 修吾（BBT 大学経営学部教授/BBT 大学大学院経営学研究科 MBA 教授/一般社団法人 INSPIRE 代表理事）
特別講師	池田 豊（防府市長）
参加者数	17名

第9回	
開催日	令和7年11月21日～22日
会場	生駒市コミュニティセンター（奈良県生駒市）ほか
テーマ	市民とつなぐ持続可能なシティプロモーション～地域との「関係性」構築から生まれる、まちの愛着や共感～
主任講師	村田 充弘（生駒市広報広聴課長補佐）
特別講師	河井 孝仁（東海大学文化社会学部広報メディア学科客員教授） 桑原 憂貴（アンドパブリック株式会社 代表取締役 CEO）
参加者数	19名

第10回	
開催日	令和7年11月20日（事前学習）、12月5日～6日
会場	体験学習館マーレリッコ（香川県東かがわ市）ほか
テーマ	地域再生の最前線に学ぶ官民連携～東かがわ市とさぬき市の挑戦に触れる～
主任講師	湯川 致光（株式会社 HYAKUSHO 代表取締役）
特別講師	寺西 康博（東かがわ市総務部戦略情報課官民連携マネージャー） 黒川 慎一朗（株式会社ゲンナイ代表取締役/一般社団法人さぬき市津田地区まちづくり協議会理事） 折原 拓人（前さぬき市地域おこし協力隊）
参加者数	17名

第11回	
開催日	令和7年11月20日、12月11日～12月12日
会場	湯平ふれあいホール（大分県由布市）ほか
テーマ	住んでよし 訪れてよし”懐かしき未来”の創造～移住者の挑戦～
主任講師	オン 千晶（前湯平地域おこし協力隊/ゆのひらんプロジェクト）
特別講師	佐藤 直哉（ゆのひらんプロジェクト暮らしの編集局） 古長 ひろみ（ゆのひらんプロジェクト暮らしの編集局） 秋吉 寅男（由布市湯布院振興局地域振興課） 古長 康行（前湯平温泉観光協会事務局長/旅館ゆのひら上柳屋代表） 渡邊 真紗美（湯平温泉観光協会事務局長/ゆのひらアートサイト代表） 二宮 謙児（旅館山城屋代表 /一般社団法人インバウンド全国推進協議会会長） オン ティティエロ（湯の平あんこーる商店店主） 小幡 淳雄（湯平地域おこし協力隊）
参加者数	22名

5 新たな知と方法を生む地方創生セミナーの開催

地方創生に向けて、様々な分野で先進的な取組を行う複数の講師から新たな知と方法を生み出すためのヒントを学ぶことを目的として地方創生セミナーを東京で開催した。

令和7年度は幅広いニーズに対応するため、オンラインやハイブリッド型の開催方式も含めて合計14回開催し、428名が参加した。

(敬称略)

<スタンダード>	
開催日	令和7年6月6日 ハイブリッド型開催
会場	センター大会議室（東京都中央区）
テーマ	地方公共団体の人事戦略～選ばれる職場への挑戦～
講師	多田 将英（コクヨ株式会社グローバルワークプレイス事業本部 TCM 本部ソリューション部コンサルティンググループ課長） 野中 宏美（奈良県総務部行政・人材マネジメント課採用係課長補佐） 中西 寛（兵庫県伊丹市総務部エンゲージメント推進担当） 溝口 直幸（大阪府四条畷市総合政策部副参事兼企画広報課長）
参加者数	36名（対面5名、オンライン31名）

<スタンダード>	
開催日	令和7年7月17日 ハイブリッド型開催
会場	センター大会議室（東京都中央区）
テーマ	都市と農村をつなぐ「アグリツーリズム」による地域活性化
講師	金丸 弘美（食総合プロデューサー/総務省地域力創造アドバイザー/一般財団法人地域活性化センターシニアフェロー） 小役丸 秀一（株式会社グラノ24K代表取締役） 多田 稔子（一般社団法人田辺市熊野ツーリズムビューロー代表理事） 岡田 奈穂子（株式会社 Table a Cloth 代表取締役 / トラベルクリエイター）
参加者数	26名（対面5名、オンライン21名）

<スタンダード>	
開催日	令和7年10月27日 ハイブリッド型開催
会場	センター大会議室（東京都中央区）
テーマ	公務における生成AIの活用
講師	村井 宗明（東武トップツアーズ株式会社 CDO） 神脇 英司（兵庫県姫路市デジタル戦略本部デジタル戦略室） 笹森 翔一（北海道ニセコ町総務課情報管理室）
参加者数	102名（対面11名、オンライン91名）

＜スタンダード＞	
開催日	令和7年11月5日 ハイブリッド型開催
会場	センター大会議室（東京都中央区）
テーマ	事業承継～地域経済持続のキモ～
講師	浅井 克俊（ココホレジャパン株式会社代表取締役） 遠藤 あずさ（ケイヨーラボ代表） 大丸 喜史（宮城県東松島市復興政策部復興政策課地方創生・基地対策係長） 関口 雅代（宮城県東松島市移住コーディネーター）
参加者数	13名（対面5名、オンライン8名）

＜スタンダード＞	
開催日	令和7年12月12日 ハイブリッド型開催
会場	センター大会議室（東京都中央区）
テーマ	「デザイン思考」で拓く地域の未来～共感から始まるまちづくり～
講師	小川 ふじえ（東京都デジタルサービス局デジタル戦略部デジタル戦略課長代理） 塚田 長嗣（福井県未来創造部未来戦略課） 弓削 英明（兵庫県神戸市企画調整局大学・教育連携推進課長）
参加者数	29名（対面8名、オンライン21名）

＜スタンダード＞	
開催日	令和8年1月23日 現地開催
会場	ビジョンセンター東京八重洲（東京都中央区）
テーマ	【地方議会議員特別セミナー】持続可能な地域コミュニティを目指し地方議会議員ができること
講師	櫻井 常矢（高崎経済大学地域政策学部教授） 上甲 啓一郎（愛媛県西予市田之筋地域づくり活動センター） 近藤 寿喜（総務省地域力創造グループ地域振興室長（併）人材力活性化・連携交流室長）
参加者数	18名

＜アドバンス＞	
開催日	令和7年8月25日～26日 現地開催
会場	センター大会議室（東京都中央区）
テーマ	行政ビッグデータを活用した新しい地域の可能性～RESAS等を活用した政策立案講座～
講師	小林 隆（東海大学政治経済学部教授）
参加者数	20名

＜ベーシック＞	
開催日	令和7年5月26日 オンライン開催
テーマ	デジタルを活用した地域の防災対策～デジタル×防災
講師	江口 清隆（神奈川県情報統括責任者（CIO）兼データ統括責任者（CDO）/防災DX官民共創協議会専務理事） 山下 凌（岐阜県大垣市危機管理部危機管理課） 岡 宗典（香川県高松市総務局デジタル推進部デジタル戦略課長補佐）
参加者数	22名

＜ベーシック＞	
開催日	令和7年6月25日 オンライン開催
テーマ	世界一受けたい婚活支援の授業
講師	荒木 直美（地方創生・結婚応援事業アドバイザー） 長谷川 和宏（鳥取県子ども家庭部子育て王国課） 稲田 祐太（福井県坂井市総合政策部 結婚応援課）
参加者数	24名

＜ベーシック＞	
開催日	令和7年7月30日 オンライン開催
テーマ	効果的な地域プロモーション～地域の特性に合わせた戦略を考える～
講師	楠瀬 三邦（株式会社ビームスクリエイティブビジネスプロデュース 1部ビジネスプロデュース1課プロデューサー）
参加者数	39名

＜ベーシック＞	
開催日	令和7年9月24日 オンライン開催
テーマ	地域経済循環分析 経済波及効果から考える地域の未来
講師	大西 達也（センター常務理事） 永森 健太（センター人口・地域経済研究室）
参加者数	30名

＜ベーシック＞	
開催日	令和7年10月16日 オンライン開催
テーマ	多様化する地域社会～多文化共生時代に求められる行政の役割～
講師	山脇 啓造（明治大学国際日本学部教授） 高嶋 清史（独立行政法人国際協力機構（JICA）国内事業部外国人材 受入支援室長） 平田 春奈（静岡県企画部多文化共生課）
参加者数	14名

＜ベーシック＞	
開催日	令和7年11月26日 オンライン開催
テーマ	SNSを活用したシティプロモーション ～すぐに使える！SNS活用術～
講師	佐久間 智之（PRDESIGN JAPAN株式会社 代表取締役）
参加者数	36名

＜ベーシック＞	
開催日	令和7年12月17日 オンライン開催
テーマ	そろそろ知っておきたいNFT
講師	利重 和彦（東武トップツアーズ株式会社地域創生・ソーシャルデザイン推進部 地域創生事業担当専門部長） 辻村 真輝（大阪府羽曳野市教育委員会事務局生涯学習部文化財・世界遺産室長）
参加者数	19名

6 キャリア開発塾の開催

地方公共団体の職員を対象に、1週間の短期集中カリキュラムを通じて、これからの時代の公務員に求められる資質や能力について学ぶことを目的に開催した。外部人材との対話を通じて新たな気づきを得て、自ら考え発信できる自律的でイノベーティブな人材を育成した。令和7年度は3回開催し、61名が参加した。

第1回	
開催日	令和7年6月30日～7月4日
参加者数	15名

第2回	
開催日	令和7年10月20日～24日
参加者数	21名

第3回	
開催日	令和8年1月19日～23日
参加者数	25名

7 公務マネジメント養成塾の開催

地方公共団体でマネジメントを担う管理職員及びその候補者を対象に、マネジメントのノウハウやスキルの新潮流、公務のあり方等を学ぶことを目的に開催した。

令和7年度は3日間のカリキュラムを1回開催（令和7年8月6日～8日）し、10名が参加した。

8 「地域の人づくり」全国カンファレンス

地方公共団体の職員を対象に、人事や人材育成、職場環境や働き方等に関わる話題を提供し、課題解決のヒントや気づきを得る場にするとともに、出席団体同士のネットワークの構築を行った。

[令和7年度実績]

- ・現地1回（福岡県） 参加者 28名
- ・オンライン2回 参加者 28名

9 地方創生フォーラムの開催

(1) 地方創生フォーラム（東京開催）

地方公共団体の職員や地域づくりに関わる方々を対象に、基調講演やパネルディスカッションを通して、地方創生に向けた基本的な考え方や実践性の高い先進的な取組を発信するための「地方創生フォーラム」を開催した。

令和7年度は以下のとおり開催した。

(敬称略)

開催日	令和7年9月5日 ハイブリッド型開催
会場	ルポール麴町（東京都千代田区）、オンライン
特別講演	「地域の未来をひらくひとづくり」 西村 幸夫（全国地域リーダー養成塾 塾長（國學院大學教授、東京大学名誉教授）
記念講演	「地域づくりは人づくり～地域力創造大学校®への歩み」 椎川 忍（センター 特別顧問）
参加者数	128名（対面86名、オンライン42名）

開催日	令和8年2月27日 ハイブリッド型開催
会場	ルポール麹町（東京都千代田区） （会場参加とYouTube Live 配信）
テーマ	地方創生のカギ～若者を呼び戻すのは大人の意識改革から～
基調講演	若者が地方に残る未来と戻りたくなる地域を創るために 山口 泰史（帝京大学経済学部地域経済学科 教授）
事例発表	①変化に対応できる地域に求められる「連携力重視型人材」 牧野 光朗（追手門学院大学地域創造学部地域創造学科 教授/前長野県飯田市長） ②10代のための居場所づくりの展開～安心とチャレンジの環境を届ける～ 渡邊 洸（認定NPO法人カタリバ 事務局長）
パネルディスカッション	テーマ：若者に選ばれる地方になるために～若者を呼び戻すのは大人の意識改革から～ パネリスト：山口 泰史 牧野 光朗 渡邊 洸 コーディネーター：大西 達也（センター 常務理事）
参加者数	317名（対面120名、オンライン197名）

（2）地方創生フォーラム（地方開催）

地元開催を希望する都道府県との共催で、今後の地方創生や地域活性化に寄与することを目的に、地方公共団体職員、地域づくり団体のメンバー、地域づくりに関心のある一般の方々を対象として、地域課題の解決に資する基調講演やパネルディスカッションを行う地方創生フォーラムを開催した。

令和7年度は以下のとおり3か所で開催した。

①地方創生フォーラム in 埼玉

（敬称略）

開催日	令和7年7月9日 現地開催
会場	埼玉県県民健康センター大ホール（埼玉県さいたま市）
テーマ	SDGsの現在地とこれから～日本一暮らしやすい埼玉へ～
基調講演	SDGsは終わらない 蟹江 憲史（慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科 教授）
トークセッション	蟹江 憲史 県立浦和第一女子高等学校 生徒 国立筑波大学附属坂戸高等学校 生徒
パネルディスカッション	テーマ：SDGs達成のために、だれが何をすべきか モデレーター：蟹江 憲史 パネリスト：紺屋 健一（独立行政法人国際協力機構 JICA 東京センター 所長） 村上 芽（株式会社日本総合研究所 創発戦略センター チーフスペシャリスト） 今井 房子（株式会社コミュニティネット代表取締役/埼玉県教育委員会委員）
埼玉版SDGsの推進について	埼玉県企画財政部計画調整課
参加者数	177名

②地方創生フォーラム in 福井 (敬称略)

開催日	令和7年8月1日 ハイブリッド型開催
会場	福井県民ホール AOSSA 8階 (福井県福井市) (会場参加と YouTube Live 配信)
テーマ	ウェルビーイングを高める地域づくり
基調講演①	個のウェルビーイングが紡ぐ地域、そして世界の幸せ 太田 雄介 (株式会社はびテック 代表取締役 CEO)
基調講演②	ウェルビーイングに欠かせない2つの場所—居場所と舞台 高野 翔 (福井県立大学地域経済研究所 准教授)
パネルディスカッション	テーマ：ウェルビーイングを高める地域づくり コーディネーター：高野 翔 パネリスト：太田 雄介 前野 マドカ (EVOL 株式会社 代表取締役 CEO) 小坂 康之 (小浜市 教育長) 鷲頭 美央 (福井県 副知事)
参加者数	229名 (対面 145名、オンライン 84名)

③地方創生フォーラム in 青森 (敬称略)

開催日	令和7年10月30日 ハイブリッド型開催
会場	ウェディングプラザ・アラスカ 4階ダイヤモンド (青森県青森市)
テーマ	人口減少下での持続可能な新たな地域コミュニティのあり方
基調講演	人口減少、少子高齢化の進む地域で、どう自律的な地域づくりを展開するか 田口 太郎 (徳島大学大学院社会産業理工学研究部 教授)
パネルディスカッション	テーマ：人口減少下での持続可能な新たな地域コミュニティのあり方 コーディネーター：平井 太郎 (弘前大学大学院地域社会研究科 教授) パネリスト：周布 祐馬 (奥津軽社中合同会社代表社員) 村田 修子 (三戸町地域おこし協力隊/三戸高校 魅力化コーディネーター) 黄金崎 芳幸 (深浦町総合戦略課長) コメンテーター：田口 太郎
参加者数	249名 (対面 134名、オンライン 115名)

10 会員懇談会

地方公共団体等の会員との関係をより強化することを目的に、会員相互の交流と情報交換のための交流会（会員懇談会）を令和7年9月5日の地方創生フォーラム in 東京と同日に開催した。

11 40周年記念事業

センターが、令和7年10月1日で設立40周年を迎えるにあたり、記念事業として、以下に掲げる事業を実施した。

- (1) 40周年記念式典を「地方創生フォーラム in 東京」及び「会員懇談会」と同日に開催
- (2) 「地域活性化センター40年のあゆみ」を作成し、HP上に公開
- (3) センターの紹介PVを作成し、YouTubeに公開
- (4) 記念品（バックパネル・クリアファイル・手提げバック）を作成

12 東京在住地方公共団体職員研修交流事業（通称「NEO プロばな」）の開催

首都圏（中央省庁、民間企業、各種団体、NPO 法人、各地方公共団体の東京事務所等）に出向している地方公共団体の職員を対象に、資質の向上とネットワークの強化を図るため、全国で活躍している地域づくりの実践者を講師に招いて講演会及び交流会を開催した。

（敬称略）

開催日	令和7年8月4日 現地開催
会場	東京グリーンパレス 大宴会場「ふじ」（東京都千代田区）
テーマ	スポーツエンタメが創る地域の魅力
講師	大河 正明（公益社団法人 SV リーグ 代表理事／一般社団法人 ジャパンバレーボールリーグ 代表理事 CEO）
参加者数	83名

※「地域活性化伝道師・地域力創造アドバイザーとの集い」と併催

13 サブスクリプション型人材育成事業の実施

地域を担うイノベーターを養成するため、センターが実施する地方創生セミナーや地方創生実践塾に定額で数回から無制限までリアルまたはオンラインで参加可能とするとともに、これらのセミナー、実践塾に加えて、全国地域リーダー養成塾や、地域づくり人材養成塾等を含めてアーカイブ動画を一定数のアカウントで見放題とするサブスクリプション型人材育成事業を実施した。

[令和7年度 利用数：19件（9団体10個人）]

14 人材育成コーディネート事業

多様な分野で活躍する地域活性化伝道師、地域力創造アドバイザー、地域に飛び出す公務員の活動を応援するため、交流と互学互習のコミュニティを提供し、新たな地域活性化策の創発を図った。

令和7年度は、地域活性化伝道師と地域力創造アドバイザーの集い（交流会）を以下のとおり開催した。（「東京在住地方公共団体職員研修交流事業」と併催）

開催日	令和7年8月4日 現地開催
会場	東京グリーンパレス 大宴会場「ふじ」（東京都千代田区）
参加者数	83名

15 国の「地方創生カレッジ」への協力

国の「地方創生人材プラン」に基づき、地方創生を担う人材を養成するため、公益財団法人日本生産性本部が国の補助金を受けて「地方創生カレッジ」事業を運営している。

センターでは同事業について、支援・協力を行っており、令和7年度は、地方創生の実践的知見に関するeラーニング講座を1つ作成し、提供した。（平成28年度の開設以来、全約200講座中41講座を提供）

さらに、センターが作成した講座の受講者を対象とし、当該講座等の講師を招いてグループワーク等でより実践的な課題解決をめざす「地方創生カレッジ in 岐阜県飛騨市」をハイブリッド型で開催した。（令和元年度以降、通算7回目の開催）

（1）令和7年度作成提供講座

「地方創生入門講座」

講師：林崎 理（センター 理事長）

(2) 令和7年度スクーリング「地方創生カレッジin岐阜県飛騨市」 (敬称略)

開催日	令和8年1月15日～16日 ハイブリッド型開催
会場	飛騨市役所西庁舎3階 大会議室 (岐阜県飛騨市) ほか
テーマ	関係人口と育む“まちの変化”～飛騨市で見つける共創のカタチ～
講師	船坂 香菜子 (株式会社ヒダカラ代表取締役/未来のコミュニティ研究室長) 高木 朗義 (岐阜大学教授・CoIU 副学長) 都竹 淳也 (飛騨市長) 永石 智貴 (ヒダスケ!事務局) 上田 昌子 (飛騨市総合政策課広報プロモーション係) 船谷 奈歩 (飛騨市ふるさと応援課) 小澤 寛子 (ヒダスケ!参加者) 池田 俊也 (飛騨古川池田農園 代表)
受講者数	1日目 102名 (対面 32名、オンライン 70名) 2日目 84名 (対面 29名、オンライン 55名)

16 大学・高校との連携

地域を支える次世代人材の育成を目的として、大学・高校との連携事業を実施した。

令和7年度は、大学との連携では、人材育成に関する連携協定を締結している嘉悦大学において、地域への理解や興味を深め情報を発信するための講義や地域でのフィールドワーク等を実施した。また、5校(立教大学、神奈川大学、高崎商科大学、東京都立大学、國學院大学)の大学生7名をキャリア教育プログラムで受け入れた。

高校との連携では、埼玉県立児玉高校において「広報プロモーション」、また、埼玉県立秩父高校において「地域経済」をテーマに授業を行った。

17 多様な人材育成を行う団体との連携

多様な人材育成を行う団体がもつノウハウと、センターが40年にわたり培ってきた人材育成のノウハウを共有するための連携を推進し、相互の発展と地域社会への一層の貢献を実現する。特に連携を進めたい団体と連携協定を締結し、相互の職員交流やセンター職員のインターン派遣、共同事業の実施を行った。

[令和7年度 連携協定締結団体との連携事業実績 (10団体)]

- ・認定NPO法人芸術と遊び創造協会(東京おもちゃ美術館)
- ・一般社団法人 IGO コミュニケーションズ
- ・NPO法人エヌピーオー・フュージョン長池
- ・早稲田大学社会人教育事業室(早稲田大学 WASEDA NEO)
- ・東京都港区
- ・認定NPO法人 ETIC.
- ・公益財団法人えひめ地域活力創造センター
- ・東洋大学
- ・小学館『ロコ・ラボ』
- ・一般社団法人エコシステム社会機構

18 地方公共団体における人材育成システムの検討

センターは「地域力創造大学校®」として、全国の地方公共団体から研修生(本科生)を受入れ、地域づくりプランナーとして養成しており、地方創生を担う人材育成機関としての役割を果たしている。そのノウハウと外部有識者の知見を活用することにより、地方公共団体における採用、研修等の人材育成システムが持続的・自律的に発展する方策を検討する研究会を開催した。

令和7年度はタスク分析及び人材育成につながる人事評価の在り方について検討した。
(敬称略)

委員長	嶋田 暁文 (九州大学大学院法学研究院教授)
委員	入江 容子 (同志社大学政策学部教授)
	田井 浩人 (北海学園大学法学部講師)
	前田 広子 (所沢市街づくり計画部住宅政策課 主査 (元福祉部長))
	堤 直規 (小金井市子ども家庭部長)

第10回研究会	
開催日	令和7年7月11日
会場	センター役員会議室 (東京都中央区) オンライン併用

第11回研究会	
開催日	令和7年9月19日
会場	オンライン

第12回研究会	
開催日	令和7年10月7日
会場	センター役員会議室 (東京都中央区) オンライン併用

第13回研究会	
開催日	令和8年1月28日
会場	センター役員会議室 (東京都中央区) オンライン併用

第14回研究会	
開催日	令和8年3月2日
会場	センター大会議室 (東京都中央区) オンライン併用

19 顧問・フェロー制度の運用

顧問制度は、長年センター事業に携わっていただいている学識経験者、センター事業に深い理解と関わりがあり先駆的実践者として事業推進の精神的支柱となる首長経験者、センターが主催する各種委員会の委員としての活動を通じセンター事業に貢献いただいているオピニオンリーダーの方々を顧問として委嘱するものである(任期2年)。

フェロー制度は、地域力創造大学校®の理念を共有し、センターの目指す方向と軌を一にした活動をしている実践者の中から、センターの人材育成事業に長年にわたり積極的に携わっていただいている方をフェロー(シニアフェロー)として委嘱するものである(任期3年)。

令和7年度は顧問会議を1回、フェロー会議を2回(うちオンライン1回)開催した。

顧問会議	
開催日	令和7年5月20日
会場	東京グリーンパレス (東京都千代田区)

フェロー会議 (オンライン開催)	
開催日	令和7年7月8日

フェロー会議 (現地開催)	
開催日	令和7年11月6日
会場	東京グリーンパレス (東京都千代田区)

Ⅲ まちづくり助成等支援

地域社会の活性化に資するため、地方公共団体や地域づくり団体等を対象とし、まちづくりに係る助成金の交付、地域産品・観光資源等を紹介するためのスペースの提供、地域イベントの表彰、アンテナショップのネットワーク構築の支援を行うほか、地域づくり団体全国協議会の運営に対する支援を行った。

また、企業版ふるさと納税について、地方公共団体と企業とのマッチング支援等の取組を支援した。

さらに、地域おこし協力隊について、サポートデスクや全国ネットワークの運営を通じて、隊員等の活動を支援した。

1 スポーツによる地域振興に対する助成

青少年が憧れ目標とするスポーツ種目ごとの拠点を全国各地に形成し、スポーツの振興と地域の活性化を図るため、市町村とスポーツ団体が連携・協力して開催し、小・中・高校生が参加する全国大会に対して、継続的に助成を行った。

また、助成期間（10年間）が終了する市町村のうち、継続開催の意欲が強い市町村に対して、自立的に大会開催を継続できる体制への円滑な移行を促進するための助成を行った。

[令和7年度 スポーツ拠点づくり推進事業4大会に10,358千円を助成、
自立促進事業1大会に2,000千円を助成]

2 地方創生のための移住・定住・交流事業への助成

地方公共団体における移住者の受入れや都市住民との交流を促進することによって地方創生を実現するため、市町村や地域団体が自主的・主体的に実施する移住等に関する以下の事業に対して助成を行った。

- (1) 地方創生の実現に向けた移住等を促進するため、地方公共団体と民間企業とが連携して進める事業
- (2) 地域住民が主体的に参画し、雇用の場を創出する事業
- (3) センターと連携して実施する地域づくりの担い手となる中核人材の育成事業(Ⅱの1(1)参照)
- (4) 地域経済の循環構造に係る分析及びこれに基づく施策検討を行う事業
- (5) 地方創生を実現するためにアドバイザーを招へいする事業

[令和7年度 117団体に157,285千円を助成]

3 地域イベントの表彰

地域の活力を生み出すために開催されたイベントを全国から募集し、特に優良な事例について「ふるさとイベント大賞」として表彰した。

令和7年度の「第30回ふるさとイベント大賞」は、全国各地から応募のあった124イベントから、選考委員会（委員長：北川 フラム 氏）の審査により以下のとおり大賞等8イベントを選考し、令和8年2月27日にハイブリッド型により表彰式を開催した。

大賞（内閣総理大臣賞）

「東京名物 神田古本まつり」（東京都千代田区）

最優秀賞（総務大臣表彰）

「能代七夕「天空の不夜城」」（秋田県能代市）

優秀賞（地域活性化センター会長表彰）

「2025千歳・支笏湖氷濤まつり」（北海道千歳市）

「あやせ工場オープンファクトリー」（神奈川県綾瀬市）

「トチオノアカリ」（新潟県長岡市）

ふるさとキラリ賞（選考委員会表彰）

「島の子ども応援まつり」（沖縄県石垣市）

「本庄市高校生プロジェクト「七高祭 合同文化祭」（埼玉県本庄市）

審査委員特別賞（選考委員会委員長表彰）

「関門海峡キャンドルナイト」（福岡県北九州市）

4 地域産品・観光宣伝支援事業

地域産品や観光に関する情報を首都圏において発信し、消費者のニーズを把握できるようにするため、センターの事務所がある日本橋プラザビル前イベント広場を地方公共団体等に提供した。

[令和7年度 17 団体に 27 日間提供]

5 地域づくり団体に対する支援

自主的・主体的に地域づくりに取り組む地域づくり団体の全国組織である「地域づくり団体全国協議会」（以下「全国協議会」という。）が行う以下の事業に対して、経費全額の助成及び人的支援を行った。

(1) 地域づくり団体全国研修交流会

全国協議会は、地域づくり団体関係者等を対象とした全国レベルの研修交流会を通じて、資質の向上、ネットワークの拡大を図るため、地域づくり団体全国研修交流会を開催しており、センターはその支援を行った。

開催日	令和7年11月7日～9日
会場	ライトキューブ宇都宮（栃木県宇都宮市）ほか栃木県内 13 会場で分科会開催
テーマ	見ざる言わざる聞かざるじゃあもったいねえ！ こでらんねえ、栃木県
参加者数	分科会 145 名、全体交流会 199 名

(2) 地域づくりコーディネーター研修会

全国協議会は、各都道府県の地域づくりコーディネーター等を対象に、地域づくり団体の活動に関する支援能力向上及びコーディネーター間のネットワークづくりを目的に研修会を実施しており、センターはその支援を行った。

令和7年度は以下のとおり3回開催した。

(敬称略)

第1回 ハイブリッド型開催	
開催日	令和7年6月26日
会場	ビジョンセンター東京八重洲（東京都中央区）
テーマ	まちの未来は自分たちでつくる～エリアの価値を高める多様なリノベーション～
講師	清水 義次（株式会社アフタヌーンソサエティ代表取締役） 甲斐田 晴子（いきいき唐津株式会社代表取締役社長）
参加者数	27名（オンライン9名）

第2回 ハイブリッド型開催	
開催日	令和7年9月10日
会場	ボルファートとやま（富山県富山市）
テーマ	土とともに生きる～共感の環から見通す農村の未来～
講師	宮田 好一（黒瀬谷 KIRARI 活性化協議会会長） 大島 晃（黒瀬谷 KIRARI 活性化協議会事務局長） 大崎 喜孝（釜ヶ沢みらい協議会事務局長）
参加者数	34名（オンライン16名）

第3回 ハイブリッド型開催	
開催日	令和8年1月22日
会場	ホテルマリターレ創世（佐賀県佐賀市）
テーマ	「よそ者」が仕掛けるまちづくり～「よそ者」と地域がつながり、変化を生むには～
講師	原田 佳南子（瀬戸内ワークス株式会社代表取締役／一般社団法人佐嘉再興パートナーズ理事） 高橋 幸博（株式会社 ARCH 代表取締役）
参加者数	58名（オンライン28名）

（3）地域づくり団体研修情報交換会

全国協議会は、全国の市町村及び地域づくり団体間の相互交流と情報交換の促進を図るため開催している「地域づくり団体全国研修交流会」（(1)を参照）への機運を高め、参加者相互のネットワークの拡大を図ることを目的に「地域づくり団体研修情報交換会」を開催しており、センターはその支援を行った。

開催日	令和8年2月16日 ハイブリッド型開催
会場	上田東急 REI ホテル（長野県上田市）
テーマ	豊かな山々とはぐくむ知恵～地域づくりは信州から～
参加者数	90名（オンライン19名）

（4）地域づくり団体への活動助成

全国協議会は、登録団体が行う研修会やクラウドファンディングの活用及び各都道府県の地域づくり団体協議会が行う研修会や体制強化の取組等に対して助成を行っており、センターはその支援を行った。

[令和7年度 68 団体に 7,271 千円を助成]

（5）地域づくり団体都道府県協議会会長及び都道府県地域づくり団体担当課長会議

全国協議会は、全国協議会・都道府県協議会並びに地域づくり団体の相互連携の強化を図るため、総務省との共催による都道府県協議会会長及び都道府県担当課長会議を開催しており、センターはその支援を行った。

[令和7年度 1回開催]

6 アンテナショップへの支援

東京都内にある地方公共団体主導のアンテナショップの運営やネットワーク構築、メディアへの訴求を支援するため、全国的な実態調査を実施するとともに、そのデータを報告書にまとめて地方公共団体及び関係団体に提供し、マスコミ等広報媒体への情報発信を行った。

また、地方公共団体やアンテナショップ関係者を対象に、専門家を招へいしたセミナー、事例発表及び情報交換を行う自治体アンテナショップ情報交換会を2回開催した。

(敬称略)

第1回	
開催日	令和7年6月25日
会場	ビジョンセンター新橋（東京都港区）
テーマ	地域の土産物を全国区のギフト商品へー三越伊勢丹で実践している、商品つくりと売るための仕組みつくり
講師	青木 健二（株式会社三越伊勢丹 第1MD グループ ギフトデザイン商品部 ムードマーク バイヤー）
事例発表	宮城ふるさとプラザ（宮城県） 果房 メロンとロマン（青森県つがる市）
参加者数	91名

第2回 ハイブリッド型開催	
開催日	令和8年2月4日
会場	ビジョンセンター新橋（東京都港区）
テーマ	AKOMEYA TOKYO の事業-地域と関わりを強固にする理由-
講師	柘野 英樹（株式会社 AKOMEYA TOKYO ブランドマーケティング部部长）
事例発表	坂井市アンテナショップ KINENO（福井県坂井市） ひろしまブランドショップ TAU（広島県）
トークセッション	登壇者 柘野 英（株式会社 AKOMEYA TOKYO マーケティング部 部長） 松村 有香（福井県坂井市観光交流課 主査） 鎌田 隆広（広島県商工労働局観光課 BUY ひろしま推進グループ 主任）
参加者数	103名（オンライン34名）

7 企業版ふるさと納税の普及とマッチング支援

内閣府及び「株式会社企業版ふるさと納税マッチングサポート」（令和2年7月に社会的企業として会員企業と設立）と連携し、企業版ふるさと納税制度を活用した地方創生施策に取り組む地方公共団体からの相談業務のほか、寄附を希望する企業とのマッチング支援などの活動を行った。

[令和7年度 株式会社企業版ふるさと納税マッチングサポートのマッチングによる寄附件数69件 合計寄附額51,160千円]

8 地域おこし協力隊サポートデスク

総務省委託事業である地域おこし協力隊サポートデスクを運営し、地域おこし協力隊員や隊員希望者、地方公共団体の職員からの相談に対応した。また、協力隊経験者である専門相談員を配置し、長年の経験・知見に基づいた情報提供を行った。

9 地域おこし協力隊全国ネットワーク事業

地域おこし協力隊の現役隊員や経験者のみならず、地方公共団体の担当職員等の協力隊に携わる全ての方々が、それぞれの立場でこれまで培ってきた知見やそれぞれの悩み等を全国レベルで共有し、より効果的に活動できる環境を作るため、以下に掲げる事業を実施した。

- (1) プラットフォームの運営・改修
- (2) 地域おこし協力隊の先進事例収集
- (3) オンラインセミナーの実施
- (4) 都道府県ネットワークへの研修と伴走支援事業の実施